



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日
東

上場会社名 ヒロセ電機株式会社 上場取引所
 コード番号 6806 URL <http://www.hirose.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)石井 和徳
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部副本部長 (氏名)福本 広志 (TEL)03(3491)5300
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	95,938	1.2	20,985	7.3	22,386	7.0	13,508	5.3
24年3月期	94,790	2.5	19,554	△11.2	20,919	△8.0	12,824	9.5

(注) 包括利益 25年3月期 20,266百万円(59.4%) 24年3月期 12,714百万円(3.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
25年3月期	円 銭 390.48	円 銭 390.45	% 5.5	% 8.3	% 21.9
24年3月期	366.11	—	5.4	8.0	20.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 89百万円 24年3月期 48百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	277,881	252,066	90.5	7,277.62
24年3月期	261,486	239,601	90.5	6,837.39

(参考) 自己資本 25年3月期 251,463百万円 24年3月期 236,602百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	26,370	△19,677	△4,994	45,551
24年3月期	21,050	△10,852	△10,679	41,992

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	75.00	—	55.00	130.00	4,517	35.5	1.9
25年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00	4,840	35.9	2.0
26年3月期(予想)	—	80.00	—	80.00	160.00		32.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,500	16.5	13,000	18.6	13,500	18.0	8,500	24.9	246.00
通期	108,000	12.6	25,000	19.1	26,500	18.4	17,000	25.9	492.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当いたします。詳細は添付資料15ページ「3. 連結財務諸表 (6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	40,020,736株	24年3月期	40,020,736株
25年3月期	5,467,799株	24年3月期	5,416,518株
25年3月期	34,595,526株	24年3月期	35,028,411株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、平成25年5月9日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
地域に関する情報	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初には復興需要を背景に緩やかな回復傾向が期待されましたが、長期化する欧州債務危機問題やそれに端を発する中国経済の減速等の影響が重なり、景気回復の動きが不透明な状況で推移いたしました。

一方、特に輸出関連企業業績に悪影響を与えてきた円高は、昨年末の新政権発足前後より円安・株高基調となり、経済の先行きに対する明るい期待も生まれて来しました。

このような状況下当社グループは、平成22年12月に連結子会社化し平成24年11月に出資比率を約97%まで増やしたヒロセコリア株式会社との営業、開発、生産面での連携を一段と深めつつ当社グループのグローバル事業拡大を進めると共に、平成23年12月より製品開発部門、生産技術部門、営業・マーケティング部門等を集約した横浜市都筑区の新社屋「横浜センター」を中心に、高度化する市場ニーズへの更なる迅速な対応を目指し、高付加価値新製品の開発・販売体制の強化を引き続き推進して参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は959億3千8百万円（前年同期比1.2%の増）、営業利益は209億8千5百万円（同7.3%の増）、経常利益は223億8千6百万円（同7.0%の増）、当期純利益は135億8百万円（同5.3%の増）となり、対前年比で増収・増益を達成する事が出来ました。

また、報告セグメントごとの業績を示しますと、次の通りであります。

[多極コネクタ]

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基板)用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主として携帯電話・スマートフォン、デジタル情報家電、パーソナルコンピュータ、通信機器、カーエレクトロニクス等の分野から計測・制御機器、FA機器及び医療機器などの産業用機器等の分野まで幅広く使用されているコネクタであり、今後の更なる高度情報通信ネットワーク化社会及び環境を考慮した省エネ化社会の進展とともに需要の拡大が見込まれております。

当連結会計年度は、産業用機器分野向けは低調であったものの、自動車分野向け及び韓国・中国を中心に携帯電話・スマートフォン分野向けは概ね堅調に推移し、売上高は771億4千8百万円（前年同期比1.9%の増）、営業利益は175億3千2百万円（前年同期比11.3%の増）となりました。

[同軸コネクタ]

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、または携帯電話・スマートフォン及び伝送・交換装置等に使用されるコネクタであります。なお、光コネクタ、同軸スイッチもこの中に含んでおります。

当連結会計年度は、売上高は137億8千6百万円（前年同期比7.7%の減）、営業利益は31億7千6百万円（前年同期比15.6%の減）となりました。

[その他]

以上のコネクタ製品以外の製品として干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネク

夕用治工具類を一括しております。

当連結会計年度は、売上高は50億3百万円（前年同期比20.6%の増）、営業利益は2億7千5百万円（前年同期比646.2%の増）となりました。

② 次期の見通し

次期(平成26年3月期)の見通しにつきましては、新政権の経済対策効果への期待等から円安・株高基調が続き、景気回復の兆しが見られるものの、長期化する欧州債務危機問題など、先行きの経済環境は依然として不透明な状況も予想されます。

当社グループといたしましては携帯電話・スマートフォン、タブレットPC向け等の量的拡大やカーエレクトロニクスの新なる進展に伴う自動車分野での成長及び産業用機器・通信用機器分野での回復及び伸長が見込まれますが、同時に低価格志向による市場の価格競争は更に激化し継続するものと予測されます。

このような環境下、先行き不透明ではありますが、現時点では次期の連結業績としまして、売上高1,080億円（前年同期比12.6%の増）、営業利益250億円（同19.1%の増）、経常利益265億円（同18.4%の増）、当期純利益170億円（同25.9%の増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度に比べ163億9千5百万円増加して2,778億8千1百万円となりました。負債は長期繰延税金負債の増加等により、39億3千1百万円増加して258億1千5百万円となりました。また、純資産は利益剰余金の増加等により124億6千4百万円増加して2,520億6千6百万円となりました。この結果、自己資本比率は90.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（資金）は、税金等調整前純利益221億9千7百万円や減価償却費等による資金増が、法人税等の支払額で減殺され、営業活動の資金は、263億7千万円の余剰となりましたが、定期預金の預入による支出等の投資活動と配当金の支払額による支出等の財務活動による資金減により、前連結会計年度末に比べ、35億5千9百万円増加し、当連結会計年度末の資金は、455億5千1百万円（前連結会計年度比8.5%の増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	90.3%	90.5%	90.5%
時価ベースの自己資本比率	137.8%	115.0%	158.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	— %	— %	— %
インタレスト・カバレッジ・レシオ	∞	∞	∞

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営の基本方針に基づき、経営基盤を強化し、成長路線の確立を図るとともに、財務体質をより一層充実させ、安心されるまた期待される企業を目指して、安定した配当を継続して行くことを基本とし、業績及び経営環境等を総合的に勘案して実施していくことが肝要と考えております。また、株主還元充実の観点から、資本効率の向上を図るため自己株式の取得も併せて実施していきたいと考えております。

この方針に基づき、当期の1株当たり配当金につきましては、期末70円 年間140円を予定しております。また、次期の1株当たり配当金は、中間・期末80円、年間160円を予想しております。

なお、内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立って、今後ますます進展する技術革新に対する研究開発投資、グローバル化に伴う設備投資や経営環境の変化に対応した機動的なM&Aなどに備えて参りたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは、以下の通りであります。当社は、このようなリスク（強みの裏返しでもあること）を認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めております。

1 経済動向変化

当社グループは、グローバルに事業展開しておりますので、世界及び日本経済の景気動向に影響を受けます。

2 携帯電話・スマートフォン市場への依存

当社グループの主たる事業領域である電子部品事業は、変化の激しいエレクトロニクス業界の需要動向に左右されますが、特に携帯電話・スマートフォン市場への依存は依然高く、その市場動向によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

3 主要顧客グループへの集中

当社グループの売上は、以前とはその構成比率は変化しつつあるものの主要顧客グループで占められているため、特定の重要顧客グループの受注量に影響を受ける可能性があります。

4 当社製品の需要変動

当社製品のうち、特に成長性の高いエレクトロニクス製品に使用されるコネクタについては、実態と乖離する部品需要が発生することもあり、対応次第で在庫リスクとなる可能性があります。

一方、需要が、当社予測を急激かつ大幅に上回り、生産体制が追いつかない場合には、納期遅延による損害賠償金の発生や販売機会を逃す可能性があります。

5 競合と価格競争

コネクタ業界は、国内外の大手から中小にいたる様々な規模の多数の同業者が存在し、極めて競合的であり、当社もその価格引下げ競争に巻き込まれる可能性があります。

6 新製品開発

企業の成長は、マーケティングと技術革新によりますが、製品のライフサイクルが短期化しているエレクトロニクス業界においては、市場変化や技術革新への対応遅れで、差別化する新製品の開発が遅れた場合、企業経営に影響が出る可能性があります。

7 製品の欠陥

現時点での技術・管理レベルを超える製品の欠陥が発生し、品質・信頼性に係る重大な問題が起こった場合、顧客との関係で多額の損害賠償金や売上の減少等の影響が出る可能性があります。

8 海外展開に伴うリスク

海外の生産及び販売の拠点を置いている国々では、戦争・テロなどの政治的リスク、為替変動・貿易摩擦などの経済的リスク、文化・慣習の相違から発生する労務問題や疾病などの社会的リスク及び自然

災害リスクが、当社の予想を超える範囲で発生する可能性があります。

9 為替変動

当社グループは、海外売上高比率が約6割と高く、外貨建販売のウェイトも増えて来ており、為替変動による損益影響を軽減する為、為替予約や海外売上と海外生産の比率の均衡化等に取り組んでおりますが、急激な円高が進んだ場合には業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

10 グループ外の組立外注及び部品・材料供給先にかかるリスク

当社グループは、生産のかなりの部分を複数の外部協力会社に委託しておりますが、委託生産が困難になった場合、生産量の減少やコストアップの要因になる可能性があります。

また、材料メーカーからの供給が滞った場合、生産に支障をきたす可能性があります。

11 新規事業

当社グループは、現在及び将来においても、新規事業を積極的に推進しますが、新規事業は不確定要素が多く、事業計画を予定通り遂行できない場合、その投資負担が、業績に影響する可能性があります。

12 少数精鋭/管理運営リスク

当社グループの組織運営は、少数精鋭で行われているため、従業員の突然の退職は、管理運営上のリスクを伴う可能性があります。

13 労使関係

当社グループには、労働組合がなく、従業員加入の親睦団体「八要会」により、正常かつ円満な労使関係を維持継続しております。この良好な労使関係が崩れた場合、経営上影響が出る可能性があります。

14 大規模災害

当社グループの国内生産拠点は東北地方にあり、東日本大震災のような大規模災害が発生した場合、生産設備の破壊、物流機能の麻痺等が生じ、生産能力に重大な影響が出る可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コネクタ専門メーカーとして技術革新を推進するとともに多様化するニーズに適合した製品を開発・提供し、エレクトロニクス業界の発展に寄与してまいることが使命としております。

そして、株主の皆様にとっての価値を長期継続的に高めていくことを経営上の最重要課題のひとつとして掲げ、お客様の更なる信頼を得られる電子部品メーカーとしての責任を果たすと同時に強固な財務体質を維持し、成長しつづけて行くことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針を具現化すべく、高収益にこだわりを持った経営及び事業展開を進めて参ります。経営指標としては財務体質等を含んだ総合的な収益性が反映される経常利益を重視し、売上高経常利益率30%以上を達成する事を目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の当社グループを取り巻く経済環境は、企業間競争がより激化するものと思われま

す。このような環境の中で当社グループは、常に最先端の技術を追求し、より効率的な資源の配分と集中化を図り、弛まぬ改善・革新に取り組み、情報化の更なる進展、通信技術の高度化に伴って 中長期的に一層の成長・拡大が予想されるスマートフォンやタブレットPC等の高度情報端末分野、EV/HEVを含む自動車分野、そして医療関連製品も含んだ産業機器等の分野を重点に市場開拓を進め、併せて更なる製品の安定供給を図るべく、効率性も考慮しながら国内外生産拠点のリスク分散化も行い、企業価値増大に取り組んでまい

(4) 会社の対処すべき課題

市場の多様化、製品の短サイクル化による投資回収リスクの高まりや、価格引下げ圧力の強まりなど、ますます厳しさを増す経営環境の中で、当社グループは市場ニーズに対応した高付加価値新製品の開発力強化、生産効率化の促進、品質の更なる向上などコスト競争力を高めるとともに、グローバル化の更なる推進、国内外における販路の開拓等に努め、利益ある成長を目指して経営基盤の強化を図ってまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,703	115,697
受取手形及び売掛金	23,344	24,187
有価証券	27,735	27,767
商品及び製品	3,799	3,960
仕掛品	2,378	2,719
原材料及び貯蔵品	1,009	1,233
未収入金	3,203	2,458
繰延税金資産	1,343	1,341
その他	1,597	1,523
貸倒引当金	△50	△71
流動資産合計	172,064	180,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,494	8,235
機械装置及び運搬具(純額)	6,638	9,882
工具、器具及び備品(純額)	4,273	4,817
土地	5,940	6,182
建設仮勘定	1,102	1,904
有形固定資産合計	26,448	31,022
無形固定資産		
ソフトウェア	1,359	1,105
のれん	139	69
その他	12	16
無形固定資産合計	1,511	1,191
投資その他の資産		
投資有価証券	59,014	60,220
前払年金費用	337	304
繰延税金資産	882	924
その他	1,312	3,486
貸倒引当金	△85	△86
投資その他の資産合計	61,461	64,850
固定資産合計	89,421	97,063
資産合計	261,486	277,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,415	10,795
未払法人税等	3,205	3,890
繰延税金負債	31	23
賞与引当金	1,461	1,357
役員賞与引当金	122	120
その他	3,995	5,543
流動負債合計	19,231	21,730
固定負債		
繰延税金負債	2,101	3,447
退職給付引当金	170	271
その他	380	365
固定負債合計	2,652	4,084
負債合計	21,884	25,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	14,371	14,365
利益剰余金	269,620	278,804
自己株式	△54,692	△55,263
株主資本合計	238,704	247,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,394	3,384
為替換算調整勘定	△4,496	767
その他の包括利益累計額合計	△2,101	4,152
新株予約権	63	74
少数株主持分	2,936	529
純資産合計	239,601	252,066
負債純資産合計	261,486	277,881

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	94,790	95,938
売上原価	56,166	55,451
売上総利益	38,623	40,486
販売費及び一般管理費	19,069	19,501
営業利益	19,554	20,985
営業外収益		
受取利息	814	742
受取配当金	99	104
為替差益	28	23
その他	508	637
営業外収益合計	1,450	1,507
営業外費用		
事務所移転費用	18	—
助成金確定調整額	—	25
その他	66	81
営業外費用合計	85	106
経常利益	20,919	22,386
特別利益		
補助金収入	1,004	138
受取和解金	21	—
特別利益合計	1,025	138
特別損失		
固定資産除却損	385	251
投資有価証券評価損	—	76
特別損失合計	385	327
税金等調整前当期純利益	21,559	22,197
法人税、住民税及び事業税	7,269	7,468
法人税等調整額	1,070	692
法人税等合計	8,339	8,161
少数株主損益調整前当期純利益	13,220	14,035
少数株主利益	395	526
当期純利益	12,824	13,508

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,220	14,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269	989
為替換算調整勘定	△774	5,240
その他の包括利益合計	△505	6,230
包括利益	12,714	20,266
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,418	19,762
少数株主に係る包括利益	296	503

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,404	9,404
当期末残高	9,404	9,404
資本剰余金		
当期首残高	14,371	14,371
当期変動額		
自己株式の処分	—	△6
当期変動額合計	—	△6
当期末残高	14,371	14,365
利益剰余金		
当期首残高	262,056	269,620
当期変動額		
剰余金の配当	△5,262	△4,325
当期純利益	12,824	13,508
連結範囲の変動	3	—
当期変動額合計	7,564	9,183
当期末残高	269,620	278,804
自己株式		
当期首残高	△49,321	△54,692
当期変動額		
自己株式の取得	△5,371	△817
自己株式の処分	—	246
当期変動額合計	△5,371	△570
当期末残高	△54,692	△55,263
株主資本合計		
当期首残高	236,511	238,704
当期変動額		
剰余金の配当	△5,262	△4,325
当期純利益	12,824	13,508
自己株式の取得	△5,371	△817
自己株式の処分	—	240
連結範囲の変動	3	—
当期変動額合計	2,192	8,606
当期末残高	238,704	247,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,124	2,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269	989
当期変動額合計	269	989
当期末残高	2,394	3,384
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,820	△4,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△675	5,264
当期変動額合計	△675	5,264
当期末残高	△4,496	767
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,696	△2,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△405	6,254
当期変動額合計	△405	6,254
当期末残高	△2,101	4,152
新株予約権		
当期首残高	64	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	11
当期変動額合計	△1	11
当期末残高	63	74
少数株主持分		
当期首残高	2,682	2,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253	△2,406
当期変動額合計	253	△2,406
当期末残高	2,936	529
純資産合計		
当期首残高	237,562	239,601
当期変動額		
剰余金の配当	△5,262	△4,325
当期純利益	12,824	13,508
自己株式の取得	△5,371	△817
自己株式の処分	—	240
連結範囲の変動	3	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△153	3,858
当期変動額合計	2,039	12,464
当期末残高	239,601	252,066

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,559	22,197
減価償却費	8,871	8,748
受取利息及び受取配当金	△913	△846
売上債権の増減額 (△は増加)	△403	857
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9	△258
仕入債務の増減額 (△は減少)	△665	△658
その他	△427	1,519
小計	28,011	31,560
利息及び配当金の受取額	1,277	1,252
法人税等の支払額	△8,238	△6,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,050	26,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△115,008	△123,705
定期預金の払戻による収入	115,559	117,097
有価証券の償還による収入	22,209	27,124
有形固定資産の取得による支出	△10,834	△10,675
投資有価証券の取得による支出	△22,005	△26,125
その他	△772	△3,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,852	△19,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△5,374	△817
配当金の支払額	△5,262	△4,324
その他	△42	147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,679	△4,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	1,861
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△558	3,559
現金及び現金同等物の期首残高	42,435	41,992
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	115	—
現金及び現金同等物の期末残高	41,992	45,551

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主にコネクタ等を生産・販売しており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループはコネクタの形状を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「多極コネクタ」及び「同軸コネクタ」の2つを報告セグメントとしております。「多極コネクタ」は、主として機器の外部に実装する丸形コネクタ及び角形コネクタと機器の内部に実装するリボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC（フレキシブル基板）用コネクタ、ナイロンコネクタがあります。「同軸コネクタ」は、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、ここには光コネクタも含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計			
売上高						
外部顧客への売上高	75,699	14,942	90,641	4,148	—	94,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	75,699	14,942	90,641	4,148	—	94,790
セグメント利益 (営業利益)	15,756	3,761	19,517	36	—	19,554
セグメント資産	32,299	6,423	38,722	2,474	220,288	261,486
その他の項目						
減価償却費	7,441	1,051	8,492	379	—	8,871
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,746	966	7,713	177	3,632	11,522

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント資産の調整額220,288百万円は、全社資産であります。
全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない金融資産であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,632百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) なお、上記報告セグメントに配分していない全社資産から発生する減価償却費他を含め全社費用につきましては、会社が定める配分率に基づいて各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計			
売上高						
外部顧客への売上高	77,148	13,786	90,934	5,003	—	95,938
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	77,148	13,786	90,934	5,003	—	95,938
セグメント利益 (営業利益)	17,532	3,176	20,709	275	—	20,985
セグメント資産	36,700	7,346	44,047	2,690	231,143	277,881
その他の項目						
減価償却費	7,390	1,102	8,493	254	—	8,748
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,519	1,620	10,140	224	1,683	12,048

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント資産の調整額231,143百万円は、全社資産であります。
全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない金融資産であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,683百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) なお、上記報告セグメントに配分していない全社資産から発生する減価償却費他を含め全社費用につきましては、会社が定める配分率に基づいて各報告セグメントに配分しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	6,837.39円	7,277.62円
1株当たり当期純利益金額	366.11円	390.48円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	390.45円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,824	13,508
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,824	13,508
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,028	34,595
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	—	2
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(—)	(—)
(うち新株予約権(千株))	(—)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 (新株予約権の数 30個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数 150個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数 55個)	第2回新株予約権 (新株予約権の数 130個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数 40個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	239,601	252,066
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,999	603
(うち新株予約権(百万円))	(63)	(74)
(うち少数株主持分(百万円))	(2,936)	(529)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	236,602	251,463
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,604	34,552

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

地域に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

売上高

	日本	海外売上高					連結売上高
		北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	合計	
I 売上高(百万円)	36,830	4,179	47,440	5,527	811	57,959	94,790
II 連結売上高に占める割合(%)	38.9	4.4	50.0	5.8	0.9	61.1	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

売上高

	日本	海外売上高					連結売上高
		北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	合計	
I 売上高(百万円)	33,094	3,956	52,981	4,965	940	62,844	95,938
II 連結売上高に占める割合(%)	34.5	4.1	55.2	5.2	1.0	65.5	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。